

シンポジウム F

「海洋環境問題委員会 35 周年記念シンポジウム:海洋環境問題委員会の役割と課題」

主催：日本海洋学会海洋環境問題委員会

コンビーナ：鈴木 昌弘・風呂田 利夫・小川 浩史

開催日時：3月30日 10:00～16:30

場所：東京海洋大学 講義棟 22 番講義室(第2会場)

趣旨

海洋環境問題委員会は、日本海洋学会の「海洋環境問題に関する声明」に基づき 1973 年に発足した。以来 35 年に亘って計 103 名の学会員が委員として参加し、海洋環境問題の改善に向けた数多くの活動に取り組んできた。具体的には、6 冊の指導書・啓蒙書を日本海洋学会編として出版し、また 34 回に及ぶシンポジウム、ナイトセッションを開催して、広く社会に海洋環境問題の重要性を発信してきた。さらに、東京湾三番瀬、中海本庄工区、中部国際空港人工島、有明海、東京国際空港再拡張、愛知県豊川水系設楽ダムに関連する問題に対して科学的見地から『提言』を取り纏め、「海の研究」誌上に発表するとともに、事業者や関係省庁に対して海洋の環境保全・改善に向けた方向性を提示してきた。これらの活動は、「海洋の研究者と社会を繋ぐ例」、「本学会における社会との接点を広げる活動」として高く評価されている。本シンポジウムでは、海洋環境問題委員会の設立 35 周年を記念するとともに、環境問題に対する海洋科学の役割と課題について、これまでの委員会の活動を振り返りながら、今後の目指すべき方向性について検討することを目的とする。

プログラム

10:00-10:20 挨拶、趣旨説明・・・鈴木 昌弘（産総研）

1. 海洋環境問題委員会のこれまで

10:20-10:50 「海洋環境問題に関する声明」と委員会の設置 宇野木 早苗

10:50-11:20 具体的な事例 I: 東京湾三番瀬 風呂田 利夫（東邦大）

11:20-11:50 具体的な事例 II: 有明海 堤 裕昭（熊本県立大）

昼休み

2. 近年の環境問題

13:00-13:30 気候変動（地球温暖化）と海洋環境 河宮 未知生（JAMSTEC）

13:30-14:00 二酸化炭素濃度上昇がもたらす海洋酸性化 石田 明生（JAMSTEC）

14:00-14:30 沿岸海洋環境の諸問題 山本 民次（広島大）

休憩

3. 海洋環境問題委員会の役割と今後の活動について

14:45-15:00 学会横断的な活動について 灘岡 和夫（東工大）

15:00-15:15 海洋科学教育と環境問題 乙部 弘隆（東大海洋研）

15:15-15:30 海洋環境問題委員会への期待 小池 勲夫（琉球大）

4. 総合討論（～16:30）

海洋環境問題委員会の設置の経緯

1970 年前後、国際海洋学合同会議「人間の海への介入」シンポジウム(1970 年)、FAO 主催「海洋汚染が生物資源と漁業に及ぼす影響に関する技術会議」(1970 年)、国連人間会議「人間環境宣言」(1972 年)など、海洋環境汚染に対する国際的な認識、危惧が高まっていた。また国内でも、沿岸海洋研究部会「瀬戸内海の開発と海洋環境に関するシンポジウム」(1971 年)では「現状のまま推移すれば、瀬戸内海は 10 年を経ずして“死の海”になるであろう」という警告が発せられ、1972 年夏には赤潮の大発生による深刻な被害を見た。さらに、東京湾、伊勢湾、三河湾、駿河湾、徳山湾、洞海湾、大村湾などで海洋汚染被害の続出が見られた。

1972 年 11 月、京都で開催された日本海洋学会秋季大会において、当時の宇田道隆学会長は「学会が海洋環境問題を真剣になって取り上げて欲しい」という会員有志の熱望に応じ、まず評議員会に諮った。その結果、幹事会の議を経て、海洋環境問題小委員会(委員長：宇田道隆)が設けられ、この問題に対して学会が今後進むべき方向を検討することになった。そこでの検討結果を基にして、1973 年 4 月 8 日、日本海洋学会は総会の決議(出席者 110 名中賛成者 82 名)により、「海洋環境問題に関する声明」を発し、学会として積極的これに取り組む決意を広く社会に表明するとともに、小委員会を発展的に解消して、新たに「海洋環境問題委員会」(委員長：平野敏行)を発足させ、本格的活動に入った。

海洋環境問題委員会は、先に小委員会が会員に向かって実施したアンケートの結果を参照して、委員による作業体勢と海洋環境問題の具体的な研究方法を討議し、その研究を通じて声明趣旨の実現に努力することになった。委員会の活動開始から 2 年が経過し、その間に委員会や春季大会におけるナイトセッション等での研究討論を重ね、その成果を研究と諸施策の基礎資料として役立てるために、日本海洋学会誌特集号として、1975 年に「海洋環境汚染に関連する調査研究の現状と問題点」が刊行された。

以来、35 年余りに亘って、8 名の歴代委員長と 100 名以上の委員により、海洋環境問題の改善に向けた活動が行われてきた。対外的な活動として、海洋環境問題に関わる 6 冊の指導書、啓蒙書を日本海洋学会編として出版し、34 回に及ぶシンポジウム、ナイトセッションを開催して、広く社会に海洋環境問題の重要性を発信してきた。さらに、東京湾三番瀬、中海本庄工区、中部国際空港人工島、有明海、東京国際空港再拡張における環境問題に対して『提言』を取り纏め、「海の研究」誌上に発表するとともに、事業者や関係省庁に対して海洋の環境保全・改善に向けた方向性を提示してきた。これらの活動は、「海洋の研究者と社会を繋ぐ例」、「本学会における社会との接点を広げる活動」など、海洋学会の社会的役割の 1 つとして学会内でも高く評価されている。

日本海洋学会海洋環境問題委員会の歩み

- 1972年11月 海洋環境問題小委員会（委員長：宇田道隆）設立
1973年4月 日本海洋学会「海洋環境問題に関する声明」総会決議
海洋環境問題委員会（委員長：平野敏行）発足

出版物

- 1979年 「海洋環境調査法」
1986年 「沿岸環境調査マニュアル 底質、生物篇」
1990年 「沿岸環境調査マニュアル2 水質、微生物篇」
1993年 「海洋環境を考える-海洋環境問題の変遷と課題」
1999年 「明日の沿岸環境を築く-環境アセスメントへの新提言」
2005年 「有明海の生態系再生をめざして」

シンポジウム・ナイトセッション等

- 1973年 海洋環境問題に対する学会の取り組み方
1974年 海洋環境問題に関する討論会
1974～1975年 海洋環境汚染に関する調査研究の現状と問題点（第1回～第2回）
1975年 海洋環境問題（海洋環境汚染の観測法、分析法、測定法の検討）
1976～1979年 放射性固体廃棄物の深海投棄に関するシンポジウム「海洋環境問題」（第1回～第4回）
1980年 海洋環境調査法
1985年 沿岸環境調査マニュアル（底質・生物編）
1986年 近年の東京湾の環境変化
1987年 沿岸環境調査マニュアル（水質・微生物編）
1988年 東京湾の近未来の展望
1990年 東京湾の環境回復への提言
1990年 望ましい大阪湾の海洋環境-環境改善への提言
1991～1992年 沿岸の環境アセスメント手法の現状と問題点（第1回～第2回）
1993年 水質環境基準の諸問題：過去の検証と今後
1994年 沿岸環境問題の新たな局面
1995年 海洋環境問題に関する大型プロジェクトの動向
1996年 環境創造とは
1996年 中海の環境影響評価の課題
1997年 メガフロートの環境影響問題点
1997年 九州の干潟を中心とした浅海域開発と環境アセスメントの問題
1998年 東京湾の石油流出-環境影響と防除技術
1999年 新しい環境影響評価制度（環境アセスメント）を考える
2000年 東京湾三番瀬の生態系調査と研究者の係わり
2001年 海岸・河口域における環境修復・創造技術の現状と問題点
2002年 海から見た生物多様性国家戦略
2003年 海洋環境と開発をめぐる諸問題
2004年 比較流域・沿岸学の試み-河川流量・地形変化・管理を軸として
2006年 海上空港環境影響評価の問題点
2006年 羽田拡張アセスをモデルとした研究者とアセスの関わり

提言・声明の発表

- 1975年 海洋環境汚染に関連する調査研究の現状と問題点
1993年 閉鎖性水域の環境影響アセスメントに関する見解-東京湾三番瀬埋め立てを例として
1996年 閉鎖性水域の環境影響評価に関する見解 - 中海本庄工区干拓事業の場合-
1999年 閉鎖性水域の環境影響評価に関する見解 - 中部国際空港人工島建設の場合-
2001年 有明海環境悪化機構究明と環境回復のための提言
2002年 有明海環境悪化機構究明と環境回復のための提言2
2005年 「東京国際空港再拡張事業に係わる環境影響評価準備書」に対する意見書
2007年 愛知県豊川水系における設楽ダム建設と河川管理に関する提言

海洋環境問題に関する声明

太古から私たちの生命をはぐくんできた海は、われわれ人類の幸福のため、その資源と空間を十分に活用しながら、子孫のため保存しなければなりません。近年の人間活動、とくに生産活動の急激な増加にともない、環境破壊に留意することなく、大量の廃棄物を注入したり、沿岸を変形させるなど、海洋に大きな人為的作用を加えたため、環境に著しい変化が生じてきました。

私たちはこの現状が地球の生態系を変え、ひいては人類の生存を危うくすることを憂えるとともに、学会としてこれまで環境問題に対する取り組み方が、消極的であったことを反省するものです。今後一層の熱意をもって海洋の基礎研究を進め、広く関係学問分野と国内的また国際的に協力し、海洋環境の変化を監視して、将来の予測を確実にすること、また研究成果をすみやかに実際面に役立てることが大切と考えます。

日本海洋学会は、ここに海洋環境問題委員会を発足させ、今後積極的な環境問題の具体的な研究方法および研究体制を討議確立し、その活動を通じて、海洋環境の改善に努力するとともに、いかなる形においてもわれわれの研究が、環境改善とは逆の方向に悪用されることのないように努めます。ここに日本海洋学会昭和48年度総会の決議により、私たちの見解と決意を表明し、広く社会の理解と協力を得て、目的の達成を望むものであります。

昭和48年4月8日 日本海洋学会

海洋環境問題に関する声明

太古から私たちの生命をはぐくんできた海は、われわれ人類の幸福のため、その資源と空間を十分に活用しながら、子孫のため保存しなければなりません。近年の人間活動、とくに生産活動の急激な増加にともない、環境破壊に留意することなく、大量の廃棄物を注入したり、沿岸を変形させるなど、海洋に大きな人為的作用を加えたため、環境に著しい変化が生じてきました。

私たちはこの現状が地球の生態系を変え、ひいては人類の生存を危うくするとともに、学会としてこれまで環境問題に対する取り組み方が消極的であったことを反省するものとす。今後一層の熱意をもって海洋の基礎研究を進め、広く関係学問分野と国内的また国際的に協力し、海洋環境の変化を監視して、将来の予測を確実にすること、また研究成果をすみやかに実際面に役立てることが大切と考えます。

日本海洋学会は、ここに海洋環境問題委員会を発足させ、今後積極的な環境問題の具体的な研究方法および研究体制を討議確立し、その活動を通じて、海洋環境の改善に努力するとともに、いかなる形においてもわれわれの研究が、環境改善とは逆の方向に悪用されることのないように努めます。

ここに日本海洋学会昭和48年度総会の決議により、私たちの見解と決意を表明し、広く社会の理解と協力を得て、目的の達成を望むものであります。

昭和四十八年四月八日

日本海洋学会